



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ネットプロテクションズホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7383 URL <https://corp.netprotections.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 紳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 渡邊 一治 TEL 03-4530-9235
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	18,665	3.1	897	△34.7	630	△27.8	235	△59.1
2021年3月期	18,106	19.3	1,374	—	873	—	574	—

	EBITDA (non-GAAP)		調整後EBITDA (non-GAAP)		基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭		円 銭	
2022年3月期	2,246	△12.4	3,000	8.3	2.62		2.55	
2021年3月期	2,563	244.5	2,769	122.5	7.26		6.68	

	親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		営業収益 営業利益率	
	%		%		%	
2022年3月期	1.6		1.3		4.8	
2021年3月期	7.2		2.0		7.6	

（参考）持分法による投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

（注）1. 当社は、2021年9月30日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割しています。1株当たり情報は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しています。

2. 当社は、2021年12月15日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、当連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益は、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	53,037		18,642		18,642		35.2		192.56	
2021年3月期	44,920		10,509		10,509		23.4		99.78	

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2022年3月期	951		△767		3,625		12,119	
2021年3月期	6,349		△894		△1,893		8,304	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期（累計）	10,053	9.1	△103	—	△136	—	△335	—
通期	21,436	14.8	457	△49.0	395	△37.3	11	△95.1

	EBITDA (non-GAAP)		調整後EBITDA (non-GAAP)		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	589	△62.3	1,261	△25.8	円 銭 △3.48
通期	1,890	△15.8	2,924	△2.5	0.12

（注）「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しています。

※ 注記事項

- （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）NP Taiwan, Inc.、除外 1社（社名）—
当期新たにNP Taiwan, Inc. を設立したことにより、連結の範囲に含めています。

- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

- （3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	96,447,000株	2021年3月期	85,285,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	—株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	90,009,372株	2021年3月期	79,248,920株

（注）当社は2021年9月30日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、各株式数を算定しています。

- （4）non-GAAP指標

当社は投資家にとって当社グループの業績を評価するために有効であると考える指標として、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて規定されていないnon-GAAP指標を追加的に開示しています。

non-GAAP指標	指標の内容
EBITDA	営業利益+減価償却費・償却費+株式報酬費用+固定資産除却損+減損損失-減損損失戻入益
調整後EBITDA	EBITDA+上場準備費用+マーケティング費用※
※マーケティング費用	販売促進費（代理店手数料を除く）+広告宣伝費

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は決算説明会開催後に決算補足説明資料及び決算説明会の内容を、速やかにホームページ（<https://corp.netprotections.com/ir/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(営業債権に関する注記)	14
(営業費用に関する注記)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社が属するECの国内市場規模は、経済産業省「令和2年度産業経済研究委託事業（電子商取引に関する市場調査）（2021年7月公表）」によりますと、BtoC市場が2020年で19.3兆円（前年比0.4%減）、BtoB市場が334.9兆円（前年比5.1%減）、CtoC市場が1.9兆円（前年比12.5%増）となっています。このような状況の下、当社はプラットフォーム型ビジネスの展開を事業コンセプトに据え、決済ソリューション事業として、BtoC取引向けサービスの「NP後払い」、「atone」及び「AFTEE」、並びにBtoB取引向けサービスの「NP掛け払い」のサービス構築及び普及に力を注いでまいりました。

営業活動におきましては、新規加盟店の獲得を目的に、大手EC事業者及び他決済プラットフォームとのサービス連携を積極的に推進してまいりました。また、BNPL（Buy Now Pay Later）以外の決済・他金融、リテール等の分野で国内トップクラスのネットワークを有するパートナーとのアライアンスを戦略の主軸に据え、提携の拡大に取り組んでまいりました。ディープリンキングを活用した即時に与信判断が可能な与信システムを開発したことで、新規案件の獲得は順調に進んでいます。

当社グループでは、経営上の重要指標として、年間取扱高（GMV：当社グループ決済サービスの流通取引総額）を掲げており、過去3年間におけるサービス別の年間取扱高の推移は以下の通りです。

(サービス別年間取扱高)

サービスの名称		第2期連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	第3期連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	第4期連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
BtoC取引向け サービス	取扱高（百万円）	302,488	362,871	374,606
	前年同期比（%）	—	120.0	103.2
BtoB取引向け サービス	取扱高（百万円）	59,223	75,281	97,982
	前年同期比（%）	—	127.1	130.2
当社グループ 全体	取扱高（百万円）	361,711	438,152	472,589
	前年同期比（%）	—	121.1	107.9

当社グループの加盟店数は数万社にわたるため、特定加盟店への依存度が低い一方で、マクロ環境の変化を通じたEC・決済市場への影響を受けやすい事業構造となっています。

BtoC取引向けサービスにつきましては、当社加盟店が主に属する美容・健康・衣料関連業界において、前期に新型コロナウイルス感染症の影響を受けたEC消費の大幅増加がございましたが、当期においてはその反動により一時的な消費の鈍化が生じました。加えて当期下半期において、薬機法（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律）の一部改正に伴い美容・健康関連業界の加盟店が新規広告出稿を急速に抑制したため、当社取扱高の成長が一時的に鈍化しました。

BtoB取引向けサービスにつきましては、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の影響を受けた業界の加盟店の取引は一時的に停滞したものの、成長著しいIT・ベンチャー企業等での取引が順調に拡大しました。

上記の結果、当期における当社グループ全体の年間取扱高は472,589万円（前期比7.9%増、34,436百万円増）となりました。

かかる状況下において、当社グループでは与信・督促業務の改善及び効率化に努め、各種取引費用及び貸倒関連費用の抑制に取り組んだ結果、当期における売上総利益（non-GAAP指標）は7,469百万円（前期比10.6%増、716百万円増）となりました。また、当社株式の東京証券取引所への新規上場を好機とし、広告宣伝及びその実行に必要な人材採用・業務委託等の先行投資を本格化しました。新規上場に伴う上場関連費用として当期に272百万円を計上しています。さらに、金利負担及び財務制限条項の緩和軽減を目的として、借入金のリファイナンスを当期末に完了しています。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は18,665百万円（前期比3.1%増、559百万円増）、営業利益は897百万円（前期比34.7%減、477百万円減）、税引前利益は630百万円（前期比27.8%減、243百万円減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は235百万円（前期比59.1%減、339百万円減）の増収減益となりました。

EBITDA（non-GAAP指標）は2,246百万円（前年同期比12.4%減、316百万円減）となりました。EBITDAに上場関連費用及びマーケティング関連費用を足し戻した調整後EBITDA（non-GAAP指標）は3,000百万円（前年同期比8.3%

増、230百万円増) となりました。

当社は投資家にとって当社グループの業績を評価するために有効であると考える指標として、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて規定されていないnon-GAAP指標を追加的に開示しています。

non-GAAP指標	指標の内容
GMV	当社グループ決済サービスの流通取引総額
売上総利益	売上収益より、営業費用のうち貸倒関連費用及び請求にかかる費用（印刷代、収納代行費用、郵便料金）等を減じた額
EBITDA	営業利益+減価償却費・償却費+株式報酬費用+固定資産除却損+減損損失-減損損失戻入益
調整後EBITDA	EBITDA+上場準備費用+マーケティング費用※
※マーケティング費用	販売促進費（代理店手数料を除く）+広告宣伝費

なお、当社グループは決済ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

a. 資産

当連結会計年度末における資産合計は、53,037百万円（前連結会計年度比8,117百万円増加）となりました。

流動資産は34,631百万円（同6,894百万円増加）となりました。これは主に、当期の財務活動に伴い現金及び現金同等物が3,814百万円増加したこと、また取扱高の増加等に伴い営業債権及びその他の債権が2,861百万円増加したことなどによるものです。

非流動資産は18,405百万円（同1,222百万円増加）となりました。これは主に、貸倒引当金の増加等に伴い繰延税金資産が648百万円増加したこと、また本社オフィス等に関する賃貸借契約の更新に伴い使用権資産が増加したことにより有形固定資産が578百万円増加したことなどによるものです。

b. 負債

当連結会計年度末における負債合計は、34,394百万円（前連結会計年度比15百万円減少）となりました。

流動負債は29,039百万円（同996百万円増加）となりました。これは主に、取扱高の増加等に伴い営業債務及びその他の債務が2,971百万円増加した一方で、負債性金融商品の償還等によりその他の金融負債が2,070百万円減少したこと、またタームローンの返済により短期借入金が500百万円減少したことなどによるものです。

非流動負債は5,354百万円（同1,012百万円減少）となりました。これは主に、リファイナンスの実施により長期借入金が1,310百万円減少したことなどによるものです。

c. 資本

当連結会計年度末における資本の残高は、18,642百万円（前連結会計年度比8,132百万円増加）となりました。これは主に、第三者割当増資の実施等に伴い、資本金が3,995百万円増加、資本剰余金が3,867百万円増加し、また当期利益の計上により利益剰余金が235百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,814百万円増加の12,119百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は951百万円（前連結会計年度比5,397百万円減少）となりました。

これは主に、営業債務及びその他の債務の増加額2,971百万円（前年同期比1,798百万円減少）が前連結会計年度と比較して低水準に留まった一方で、資金の減少要因となる営業債権及びその他の債権の増加額2,861百万円（前年同期比2,038百万円増加）及び法人所得税の支払額890百万円（前年同期比888百万円増加）については前連結会計年度と比較して増加したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は767百万円（前連結会計年度比126百万円減少）となりました。

これは主に、無形資産の取得による支出799百万円（前年同期比105百万円増加）及び差入保証金の回収による収入52百万円（前年同期比49百万円増加）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は3,625百万円（前連結会計年度比5,519百万円増加）となりました。

主な増加要因としては、株式の発行等による収入7,854百万円（前年同期比1,953百万円増加）及びリファイナンスに伴う長期借入金による収入5,000百万円（前年同期比1,855百万円減少）によるものです。主な減少要因としては、リファイナンスによる長期借入金の返済による支出6,855百万円（前年同期比1,000百万円減少）、負債性金融商品等の取得による支出1,994百万円（前年同期比299百万円増加）、リース負債の返済による支出379百万円（前年同期比11百万円増加）等によるものです。

（4）今後の見通し

新型コロナウイルス感染症が我が国の経済活動へもたらす影響に不透明さは残るものの、ワクチン接種の進展や医療供給体制の強化により経済が徐々に活性化することで、当社をとりまく事業環境について今後改善していくことを見込んでいます。

BtoC事業においては、当期に引き続き、新規加盟店の獲得を目的に大手EC事業者及び他決済プラットフォームとの連携を積極的に推進していくことに加え、アライアンスパートナーを通じてサービス産業における加盟店獲得も進めてまいります。これらの施策を通じ、BtoC事業の年間取扱高は409,448百万円（前期比9.3%増、34,842百万円増）を見込んでいます。

BtoB事業においては、潜在顧客層におけるサービス認知度の向上を目的として、タクシー広告・ウェブ広告・テレビCM広告等を組み合わせたマスマーケティング活動を2022年4月から本格展開しています。これらのマーケティングの効果は、2023年3月期の下半期以降に加盟店獲得・取扱高の増加として発現する見込みです。これらの施策を通じ、BtoB事業の年間取扱高は130,055百万円（前期比32.7%増、32,073百万円増）を見込んでいます。

なお、2022年9月より「NP後払い」「NP掛け払い」サービスにおける価格改定を予定しています。当社グループでは加盟店から取引手数料及び請求書発行手数料を頂戴していますが、昨今の人手不足等を背景としてコンビニエンスストア業界が収納代行サービスに係る手数料の値上げを予定していることに対応し、当社グループとしてもやむなく請求書発行手数料の価格改定を実施するものです。取扱高対比で見た当社の売上収益率（テイクレイト）は増加するものの、収益性（売上総利益）への影響としては限定的と見込んでいます。

販売管理費については、将来の成長加速に向けた先行投資を含めて大きく増加させることを予定しています。具体的には、上記のマスマーケティング活動を含むマーケティング費用については、総額1,033百万円（前年同期比114.8%増、552百万円増）と前期から倍増させることを予定しています。さらに、獲得したリードを確実に案件化するために、セールス・マーケティングに関わる体制について業務委託も活用して強化していきます。さらに、サービス開発力強化のためにエンジニア人材を積極採用していくことを想定しています。

以上の結果、2023年3月期における当社グループの通期連結業績予想としては、年間取扱高は539,504百万円（前期比14.2%増、66,921百万円増）、営業収益は21,436百万円（前期比14.8%増、2,770百万円増）、営業利益457百万円（前期比49.0%減、440百万円減）、税引前利益395百万円（前期比37.3%減、235百万円減）、親会社の所有者に帰属する当期利益11百万円（前期比95.1%減、223百万円減）を見込んでいます。また、non-GAAP指標については、売上総利益は8,318百万円（前年同期比11.4%増、849百万円増）、EBITDAは1,890百万円（前年同期比15.8%減、355百万円減）、調整後EBITDAは2,924百万円（前年同期比2.5%減、76百万円減）を見込んでいます。なお、上半期は案件創出のためのマーケティング費が先行することで営業損失の計上を見込んでいますが、下半期はマーケティングの効果により新規加盟店が稼働し取扱高獲得に寄与するため、通期連結業績予想としては黒字を確保することを見込んでいます。

(参考情報)

当社グループは、経営成績の推移を把握するために、以下の算式により算出されたEBITDA、調整後EBITDAを重要な経営指標として位置づけており、各指標の過去2期間における推移及び今後の見通しは以下の通りです。

(単位：百万円)

決算期	第3期	第4期	第5期
	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (見通し)
営業収益	18,106	18,665	21,436
営業利益	1,374	897	457
+減価償却費・償却費	1,242	1,315	1,416
+株式報酬費用	13	8	4
+固定資産除却損	26	25	12
-減損損失戻入益	△93	-	-
EBITDA	2,563	2,246	1,890
(調整額)			
+上場関連費用(注4)	15	272	-
+マーケティング費用(注5)	190	481	1,033
調整額小計	205	753	1,033
調整後EBITDA	2,769	3,000	2,924
対営業収益比率	15.3%	16.1%	13.6%

- (注) 1. EBITDA=営業利益+減価償却費・償却費+株式報酬費用+固定資産除却損-減損損失戻入益
 2. 調整後EBITDA=EBITDA+上場関連費用(注4)+マーケティング費用(注5)
 3. EBITDA、調整後EBITDAはIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標です。当該財務指標は、上場後には発生しないと見込まれる費用や非経常的損益項目(通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目)の影響を除外しています。分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDA、調整後EBITDAは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。
 4. 上場準備アドバイザー費用、上場のためのIFRS導入・適時開示体制構築に関する費用、上場準備に関する弁護士報酬等の上場関連の一時的な費用です。
 5. マーケティング費用=販売促進費(代理店手数料を除く)+広告宣伝費
 当社グループでは、2022年3月期以降、新規加盟店の獲得を主な目的とした大規模なマーケティング施策を段階的に実施していく計画を有しています。当該マーケティング施策については、2022年3月期に見込む費用規模が2021年3月期以前の実績値と比較しても大きく、また当該施策が営業収益の獲得に結びつくまでに一定の期間を要する先行投資の要素を持つ施策であると当社グループでは認識しています。そのため、当該施策の影響を除外した評価指標を提供することを目的に、調整後EBITDAの調整項目にマーケティング費用を含めています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、国際会計基準（IFRS）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,304	12,119
営業債権及びその他の債権	19,157	22,019
棚卸資産	19	19
その他の流動資産	255	473
流動資産合計	27,736	34,631
非流動資産		
有形固定資産	403	982
のれん	11,608	11,608
その他の無形資産	3,516	3,566
その他の金融資産	771	740
繰延税金資産	685	1,333
その他の非流動資産	198	173
非流動資産合計	17,183	18,405
資産合計	44,920	53,037
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	23,989	26,960
短期借入金	500	—
リース負債	99	397
その他の金融負債	2,075	5
未払法人所得税等	612	816
引当金	61	40
従業員給付に係る負債	294	353
その他の流動負債	410	465
流動負債合計	28,043	29,039
非流動負債		
長期借入金	6,265	4,955
リース負債	20	330
引当金	80	69
非流動負債合計	6,366	5,354
負債合計	34,410	34,394
資本		
資本金	100	4,095
資本剰余金	10,179	14,046
利益剰余金	230	466
その他の資本の構成要素	—	34
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,509	18,642
資本合計	10,509	18,642
負債及び資本合計	44,920	53,037

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	17,579	18,224
その他の収益	526	441
営業収益合計	18,106	18,665
営業費用	△16,731	△17,768
営業利益	1,374	897
金融収益	0	0
金融費用	△501	△266
税引前利益	873	630
法人所得税費用	△298	△395
当期利益	574	235
当期利益の帰属		
親会社の所有者	574	235
当期利益	574	235
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	7.26	2.62
希薄化後1株当たり当期利益(円)	6.68	2.55

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益	574	235
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	-	34
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	-	34
その他の包括利益合計	-	34
当期包括利益	574	270
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	574	270
当期包括利益	574	270

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本 合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資 本の構成要 素		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
2020年4月1日残高	100	5,684	-	△343	-	5,440	5,440
当期利益	-	-	-	574	-	574	574
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-	-
当期包括利益合計	-	-	-	574	-	574	574
新株の発行等	2,986	2,919	-	-	-	5,905	5,905
優先株式の発行等	-	5	-	-	-	5	5
資本金から剰余金への 振替	△2,986	2,986	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	△1,430	-	-	△1,430	△1,430
自己株式の消却	-	△1,430	1,430	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	13	-	-	-	13	13
所有者との取引額合計	-	4,494	-	-	-	4,494	4,494
2021年3月31日残高	100	10,179	-	230	-	10,509	10,509

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本 合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資 本の構成要 素		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
2021年4月1日残高	100	10,179	-	230	-	10,509	10,509
当期利益	-	-	-	235	-	235	235
その他の包括利益	-	-	-	-	34	34	34
当期包括利益合計	-	-	-	235	34	270	270
新株の発行等	3,995	3,859	-	-	-	7,854	7,854
株式に基づく報酬取引	-	8	-	-	-	8	8
所有者との取引額合計	3,995	3,867	-	-	-	7,862	7,862
2022年3月31日残高	4,095	14,046	-	466	34	18,642	18,642

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	873	630
減価償却費、償却費及び減損損失	1,179	1,315
株式報酬費用	13	8
金融収益及び金融費用	410	228
引当金の増減額 (△は減少)	△121	△28
固定資産除却損	26	25
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2	△0
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△823	△2,861
営業債務及びその他の債務の増減額	4,769	2,971
その他	373	△190
小計	6,699	2,099
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△348	△258
法人所得税の支払額	△1	△890
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,349	951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1	△9
無形資産の取得による支出	△693	△799
差入保証金の差入による支出	△202	△11
差入保証金の回収による収入	2	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△894	△767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,000	—
長期借入金による収入	6,855	5,000
長期借入金の返済による支出	△7,855	△6,855
負債性金融商品等の発行による収入	3,700	—
負債性金融商品等の取得による支出	△1,694	△1,994
リース負債の返済による支出	△368	△379
株式の発行等による収入	5,900	7,854
自己株式の取得による支出	△1,430	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,893	3,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,567	3,814
現金及び現金同等物の期首残高	4,737	8,304
現金及び現金同等物の期末残高	8,304	12,119

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、決済ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	574	235
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	574	235
期中平均普通株式数 (千株)	79,248	90,009
基本的1株当たり当期利益 (円)	7.26	2.62

希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	574	235
当期利益調整額 (百万円)	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当 期利益 (百万円)	574	235
期中平均普通株式数 (千株)	79,248	90,009
普通株式増加数 新株予約権 (千株)	6,793	2,173
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	86,042	92,182
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	6.68	2.55

(注) 1. 当社は、2021年9月30日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割しています。1株当たり情報は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しています。

2. 当社は、2021年12月15日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、当連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益は、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。

(営業債権に関する注記)

顧客との契約から生じた債権の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
顧客との契約から生じた債権		
売掛金	12	17
未収入金	23,893	27,017
貸倒引当金	△4,749	△5,015
合計	19,157	22,019

(営業費用に関する注記)

営業費用の内訳は以下の通りです。

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
	百万円	百万円
回収手数料	5,342	5,241
請求書発行手数料	2,259	2,188
貸倒引当金繰入	1,240	243
貸倒損失	1,320	2,358
債権売却損(注) 1	367	351
広告宣伝費	105	335
販売促進費	649	660
給料手当	858	970
賞与	109	119
法定福利費	167	188
雑給	325	365
募集費	83	100
業務委託費	846	1,044
運用費	505	501
保守費	117	120
減価償却費及び償却費	1,242	1,315
租税公課	284	332
上場準備費用	15	272
その他	888	1,058
合計	16,731	17,768

(注) 1. NP掛け払いに係る未収入金について、社内督促及び外部委託による回収手続きを経て回収が見込まれない債権を売却しており、売却時における債権売却損が認識されています。

(重要な後発事象)

当社グループにおいて、重要な該当事項はありません。